

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について（令和4年度実施計画掲載事業分）

（単位：円）

番号	事業名称	事業概要	実績額						事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証	
			総事業費	交付金 充当対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他					交付金充当 外経費、一 般財源等
1	防災対策事業	避難所の換気対策として、空気清浄機を設置して新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	3,179,979	3,179,000		3,179,000			979	R4.4.1	R4.5.25	空気清浄機 30台	新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。
2	梶延町生涯学習センター運営事業	施設内での換気対策として、施設利用がある部屋に工業用扇風機を設置するとともに、オンライン研修に対応可能な端末機器等を購入し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	263,945	263,000		263,000			945	R4.4.1	R4.6.15	工業用扇風機 7台、オンライン研修用端末機器等 1台	オンライン研修に貸出可能な端末機器等が整備されたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。
3	問寒別生涯学習センター運営事業	施設内での換気対策として、施設利用がある部屋に工業用扇風機を設置し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	29,040	29,000		29,000			40	R4.4.1	R4.6.15	工業用扇風機 3台	新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。
4	草地生産性向上対策事業	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰が続く中、自給粗飼料の生産・利用拡大を図り、飼料費の低減による経営の安定化、持続可能な農業経営の取り組みを促進するため、草地更新等に係る牧草種子購入費に対して支援する。	1,668,000	1,668,000		1,668,000			0	R4.7.1	R5.2.15	草地更新面積 82.40ha	自給粗飼料の生産・利用拡大が図られ、持続可能な農業経営の取り組みが促進された。
5	強い農業・担い手づくり支援事業	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰や生乳の需給緩和による増産抑制、個体販売価格の下落等により、農業経営が逼迫され、農業生産基盤の維持や次世代農業者への円滑な経営継承が課題になっていることから、次世代に向けての生産基盤の再整備、持続可能な生乳・肉用牛の生産維持を図るため、農業生産施設の補修や機械装置の更新に対して支援する。	33,850,000	24,194,000		24,194,000			9,656,000	R4.7.1	R5.3.31	機械装置更新件数 15件	次世代に向けての生産基盤の再整備、持続可能な生乳・肉用牛の生産施設の維持が図られた。
6	営農用化学肥料購入支援事業	コロナ禍において、化学肥料価格の高騰により、農業経営が逼迫されていることから、農業経営の負担軽減を図るため、営農用化学肥料購入費に対して支援する。	3,525,000	3,525,000		3,525,000			0	R4.7.1	R5.3.15		コロナ禍により、逼迫されている農業経営の負担軽減が図られた。
7	商工業事業継続緊急支援事業	コロナ禍において、町内の商工業者が事業継続に必要な原材料及び資材等に係る仕入れ価格の高騰等により、経営が逼迫されていることから、持続可能な商工業経営の取り組みを促進するため、事業継続に対して支援金を給付する。	2,200,000	2,200,000		2,200,000			0	R4.7.1	R5.2.15	・給付金 対象事業者 30件 （法人14件、個人16件） ※法人一律 10万円 ※個人一律 5万円	長期化するコロナ禍に加え、原油価格高騰や物価高騰により影響を受け、経営が逼迫されている商工業者の事業継続が図られた。
8	物価高騰対策地域内消費回復プレミアム商品券発行事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、町内の多くの事業者が影響を受け、個人消費の落ち込みも見受けられることから、消費行動の喚起と地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行するとともに、売上向上に取り組み加盟店に対して支援金を給付する。	12,373,518	9,230,000		9,230,000			3,143,518	R4.11.1	R5.3.31	・加盟店 65店舗 ・発行総額 34,300千円 ・販売数 4,300セット ・プレミアム率40% （※共通券20%、飲食専用券20%） ・換金率 99.78%	個人消費の喚起と地域内消費の拡充により、地域経済の活性化が図られた。
9	原油価格高騰対策運送事業者等緊急支援事業	コロナ禍における原油価格の高騰により、運送事業者等の経営が逼迫されていることから、運送業経営の負担軽減を図るため、町内の運送事業者等が所有する車両に対して支援金を給付する。	2,080,000	2,000,000		2,000,000			80,000	R4.10.1	R5.3.31	・支援金 対象事業者 13件 （運送業6件、建設・産廃業7件） ・大型 27台 ・中型 1台 ・小型 3台 ・軽他 10台 ・一般旅客 3台 ・建設 40台 ・産廃 7台	長期化するコロナ禍に加え、原油価格高騰により影響を受け、経営が逼迫されている運送事業者等の経営負担軽減が図られた。
合 計			59,169,482	46,288,000	0	46,288,000	0	0	12,881,482				